# JCCI 特定原産地証明書発給システムへの 日本・メキシコ EPA 特定原産地証明書発給システムの統合に係る留意事項について

平成21年4月3日日本商工会議所国際部

- ・ 本年 4 月 3 日 (金) 17 時をもちまして、日本・メキシコ EPA 特定原産地証明書発給システム (以下、メキシコシステム)が停止となります。
- ・ 4月6日(月)以降、JCCI特定原産地証明書発給システム(以下、日商システム)におきまして、 日メキシコ EPA 含めた全協定の発給申請が可能となります。
- ・ つきましては、今次システム統合による留意事項を以下のとおりお知らせいたします。

# メキシコシステムをご利用いただいていた方への留意事項

# 1. 日商システムにおける判定基準(VA、CTC等)の入力

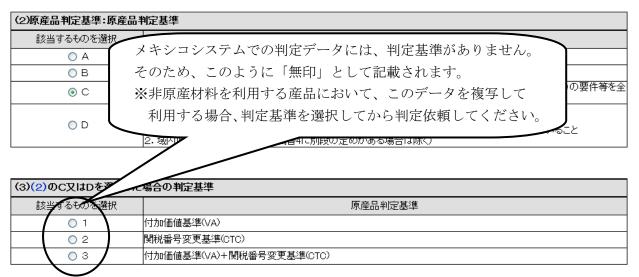
- ・ 4月6日以降の日商システムでは、原産品判定依頼の際に、非原産材料を使用した原産品だと判断 した基準として、「付加価値基準(VA)」や「関税番号変更基準(CTC)」等の判定基準の入力 が必要となります。
  - ※判定基準が入力されていないと、原産品判定依頼の作業が完了しませんので、ご注意ください。

#### <留意事項>

- ・ メキシコシステムでは、「付加価値基準 (VA)」や「関税番号変更基準 (CTC)」等を入力いた だいておりませんでした。そのため、メキシコシステムで原産品として承認された産品データを 日商システムで確認いただきますと、以下のとおり判定基準が選択されていない「無印」状態と なります。
- ・ <u>メキシコシステム時の判定を、複写などの機能で利用する場合、「判定基準」を追記して判定依頼</u> していただく必要がありますので、ご留意ください。

# 原産品判定依頼書

「筋定に基づぎ、輸出される産品が関税上の特思待遇を得るにめには、特思基準のいすれかツなくども1つの要件を満たさなければなりません。



# 2. 手数料納付方法、証明書交付方法の設定

- ・ 4月6日以降の日商システムでは、証明書の発給申請の際に、「手数料の納付方法(現金/振込/ 後日払い)」、「証明書の交付(受取)方法(窓口/郵送)」の入力が必要となります。 ※納付方法等が入力されていないと、発給申請作業が完了しませんので、ご注意ください。
- ・ メキシコシステムでは、発給申請書入力画面に、「手数料の納付方法(現金/振込/後日払い)」、「証明書の交付(受取)方法(窓口/郵送)」の入力をいただいておりませんでした。そのため、 メキシコシステムで発給申請したデータを日商システムで確認いただきますと、以下のとおり 暫定的に手数料納付方法は「現金」、証明書の交付(受取)方法は「窓口」と表示されます。

_	■手数料 <u>納付・証明書の</u> を	2付方法				
	手 <b>数料納</b> 付方法	◎現金 ○振込		交付(受取)方法	<ul><li>○窓□</li><li>○郵送</li></ul>	
	■交付準備完了後のメール送信希望の有無		【注意】東京事務所:またメール配信していません。			
	E-mail送信希望	<ul><li>○ 希望する</li><li>● 希望しない</li></ul>	E-mail	Saburo@nissho-seisaku (	co. jp	

本テータは証明書の発給以外の目的で使用することはなく、ほかに公表されることもありません。また、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律により、原産地証明書の発給から5年間(日アセアン協定および日ブルネイ協定は3年間)、発給機関に保存されます。

こ入力いただいた文字数が多い場合、改行の関係(印字の際、半角スペースで区切られた1つの単語の途中では改行せずに、その単語は次の行へ印字します)で、文字が証明書にすべて表示されないことがあります。「証明書イメージ」で印刷される内容をご確認ください(産品名、Marks and numbers 欄は、特にご注意ください)。なお、このような場合、区切りたい部分に半角スペースを入れることで調整することができます。



### 3. 証明資料提出同意通知書と再発給申請の電子化

- ・紙媒体でご提出いただいておりました、「証明資料提出同意通知書」、ならびに「再発給申請」の手続きを電子化し、発給システム上で行うことができるようにいたしました。
- ・具体的な操作方法は、HP等に掲載しております、発給の手引き(マニュアル)をご覧ください。 <特定原産地証明書発給申請の手引き(マニュアル)>

http://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa\_manual.html

#### 4. その他発給システムの操作方法等

・統合後のシステム操作方法については、特定原産地証明書発給申請の手引き(マニュアル)をご覧ください。企業登録、原産品判定、発給申請について、具体的な操作方法を画面の解説を含めて紹介しております。

<特定原産地証明書発給申請の手引き(マニュアル)> http://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa\_manual.html

#### システム統合に伴い導入する新しいシステム機能

# 5. 「原産品利用状況」メニュー(メイン画面)

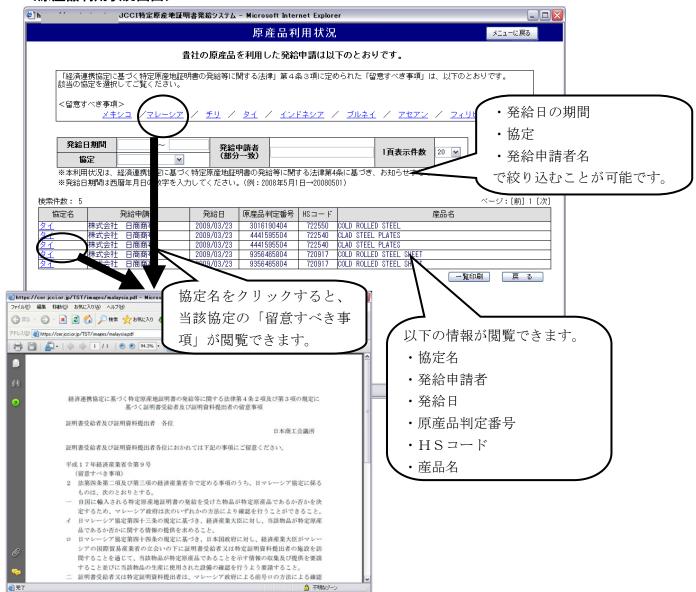
原産品判定依頼者への原産地証明書発給情報の通知をシステム化します。

- ・ 原産品の判定依頼者と輸出者が異なる場合に、特定原産地証明書の発行があった旨を判定依頼者 に通知することが、原産地証明法(経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法 律)第4条3に定められています。この通知は、これまで日本商工会議所から判定依頼者(証明 資料提出者)に対し、「留意すべき事項」と併せて定期的に紙媒体に印刷して送付しておりました。
- ・ しかし、発給情報が判定依頼者に伝わるまでにある程度の時間がかかるほか、情報送付にかかる 事務作業の負担もあったことから、このたび、発給システムにおいて、判定依頼者が発給情報を リアルタイムで閲覧できるように改善し、以下のとおり、日商システムの中で対応することとし ましたので、適宜よろしくご確認ください。

#### くご参考>原産地証明法第4条3

経済産業大臣は、前条第三項の規定により提出された資料について審査を行い、特定原産地証明書を発給したときは、当該特定原産地証明書の発給後速やかに、当該資料を提出した生産者(以下「証明資料提出者」という。)に対し、その旨及びその年月日を通知するとともに、当該証明資料提出者が当該発給に係る経済連携協定上留意すべき事項として経済産業省令で定める事項を記載した書面を交付しなければならない。

#### <原産品利用状況画面>



# 6. 原産品情報の表示/非表示の選択機能

- 原産品判定依頼書入力画面で表示される情報において、もう生産していない等の理由で常に一覧に表示させておく必要のない案件を「非表示」として整理することができるようにしました。
  - ※「表示/非表示」の設定は企業ごとでお願いいたします。
  - ※サイナー毎ではできませんので、ご注意ください。





# 7. 原産品の利用停止機能

- ・過去に原産品だと判定承認した産品について、何らかの事情により、今後使用しなくなった産品を、 判定事務所において利用停止の状態にすることができるようになりました。例えば、過去に承認し た産品が、今では旧モデルとなってしまったために今後使用する可能性がない場合、当該判定事務 所に当該産品の「判定受付番号」「原産品判定番号」「利用を停止したい理由」等を、文書にてお知 らせください。事情を勘案したうえで、判定事務所にて停止扱いといたします。
- ・利用停止となった産品につきましては、「原産品判定依頼書一覧画面」では、下記のように表示されます(上記の「表示/非表示」の設定とは異なります)。

